

3月10日に開会した平成28年第1回村議会定例会において
中村村長から村政執行方針が、藤本教育長から教育行政執行方針が述べられました。
その概要をお知らせします。

平成28年度村政執行方針



平成28年第1回占冠村定例会の開会にあたり村政執行に対する基本的な考えを申し上げます。政府は、我が国の構造的な問題である少子高齢化に真正面から挑み、「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の「新・三本の矢」の実現を目標に「一億総活躍社会」を掲げ、GDP（国内総生産）600兆円、出生率1・8、介護離職者ゼロの取組が始まりました。

会計予算案は過去最大の規模ですが、自治体の財源である地方交付税は4年連続減額となりました。本村においては財源の多くを地方交付税、国や道の交付金、補助金等で占めており、税収の大きな伸びが見込めないなか、これからの創意と工夫により村政を進めてまいります。

村有リゾート施設は、本村と株式会社星野リゾート・トマムの間で、同社からのお願いを受けて、建物、土地の買取目途を5年間延期する任意の協議を続けており

ましたが、昨年11月同社の全株式が183億円で中国企業に売却されるという報道に至りました。このことにより、今後も任意の協議を継続することは困難となりましたので、去る1月13日札幌地方裁判所に調停を申し立て、合意書に基づき速やかに建物、土地を買い取るよう求めることとしました。

この裁判所での調停を通じ、村民の貴重な財産がさらなる観光振興の一助となることを願っています。

富良野広域連合は、事務・事業の共同処理による効率化と財政負担の軽減を図り、住民福祉の向上のため次の4事業を実施してまいります。

村政執行の基本姿勢

国が進める地方創生においては、2040年の本村人口推計は国が示した894人に対し、村独自の推計を1055人とした「占冠村人口ビジョン」とこの目標を達成するため「総合戦略」を策定いたしました。

人口の減少に歯止めをかけるため、村の特徴を活かし「占冠村まち・ひと・しごと創生」に取り

環境衛生では、廃棄物のさらなる減量化と再利用を進め、循環型社会の構築に取り組んでまいります。

公共串内牧場では、管内・圏域外の利用促進を図りながら乾草収穫を行い、酪農・肉牛経営の粗飼料供給に努めてまいります。

学校給食では、健康な心と身体を育むため食育の一翼を担うとともに、食材の安全性の確保に努め、安全・安心な学校給食を推進してまいります。

消防については、各種災害から住民の生命・身体・財産を守るため、消防団員・署員の充実を図り、救命効果の向上に努めながら、安全で安心して暮らせる村づくりを進めてまいります。

1 明日の村づくり

組んでまいります。

公約であります村民一人ひとりが村づくりに参画する仕組みづくりでは、自治基本条例の検討をするため占冠村むらびと条例検討委員会、村民フォーラム、中学生のワークショップで意見をいただき、本定例会で「占冠村むらびと条例」として提案いたします。規則等を整理したうえで6月に施行を予定していますが、むらづくりの教本として活用されるよう努めてまいります。

活気ある生活では、林業の6次産業化を進めるため路網整備や除間伐といった山づくりを基本に薪・木炭の生産販売、エゾシカ対策、カエデ樹液の商品開発への取組や、山菜の利活用、森林体験プログラムなど各種事業への支援を行ってまいります。

農業では、新たな酪農畜産対策により経営基盤の確立に努めるほか新規就農、後継者対策を積極的に進め、農業を振興してまいります。

観光は、村の自然や農林業を資源と捉え、観光協会、村内観光事業者と連携を取りながら誘客に努めてまいります。

安全で安心な暮らしでは、小規模多機能型居宅介護施設「とまゝる」を占冠村社会福祉協議会に指定管理し、サービスの提供を開始しました。現在は24名の認可登

録者数で23名が利用しています。

旧デイサービスセンター「のん」は、利用を広く村民に周知するとともに「とまゝる」の利用者も気軽に機能訓練ができる施設として活用を図ってまいります。

村では、各種健診、相談業務、健康づくり事業を進めています。が、特に50歳代男性の参加者が少ない状況にあり、積極的な事業参加をお願いするものです。

明日を担う子どもの教育環境づくりでは、占冠村総合教育会議を開催し、教育大綱を策定したところですが、教育委員会と連携し教育環境や機器の整備を進めてまいります。

アスペン市と行っている中学生短期交換留学と広島市への平和体験学習は、村の普遍的な事業として位置づけ今後も進めてまいります。

健やかな成長を願う乳幼児期から子育て支援を行い、魅力ある教育環境づくりに努めてまいります。

(1) 集落対策

集落対策方針に基づく取組を推進するため、地域おこし協力隊を中心に各地区の取組を後押ししながら、集落対策を進めてまいります。トマム地区においては「ミナ・トマム」を中心に住民活動を支援してまいります。

(2) 地方創生

占冠村総合戦略検討委員会で策定された「占冠村まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、将来にわたって活力ある村の維持をめざしてまいります。

占冠村総合戦略の基本目標は、①地方における安定した雇用を創出する、②地方への新しい人の流れをつくる、③若い世代の結婚・出産・子育て、④時代に合った地域づくりであります。

4つの基本目標ごとに設定した数値目標や重要業績評価指標(KPI)の達成に向けて、地方創生交付金を活用しながら具体的施策を展開し、人口減少対策を積極的に進めてまいります。

(3) 移住・定住

空き家バンクへの登録や大都市圏で行う移住・ちよつと暮らしのPRを推進し、移住・定住、交

流人口の拡大を促進してまいります。

また、トマム給油所の再開に向けた準備を進めるとともに、トマム地区への定住対策に取り組んでまいります。

(4) ふるさと寄附金(しむかつぶ・村づくり寄附金)

平成27年度は、前年比で約5倍の寄附金額となりました。今年度も、寄附者への贈呈品の内容を充実させ、村のPRと地域振興を図ってまいります。

(5) 新エネルギーの推進

昨年度は「とまゝる」への地中熱ヒートポンプの導入、公共施設への薪ストーブ設置や道の駅へのEV充電器設置等を進めてまいりました。

また、住民・事業者・行政が協働して取り組む小水力可能性調査事業に参画しましたが、現在も調査が継続されており、調査結果をもとに検討を進めてまいります。

地域資源を活用した新エネルギーの推進に向けて、庁内体制を強化し取り組んでまいります。

2 活気ある産業をめざして

(1) 農業

環太平洋連携協定（ＴＰＰ）交渉について、昨年10月5日の閣僚会議において協定の大筋合意に至り、農林水産省や北海道ではその影響について発表しました。

本村の農業において、ＴＰＰ協定発効後の影響は計り知れないものがありますが、経営基盤の安定・強化を図るため施策を展開してまいります。

① 酪農・畜産

平成23年度より実施してきました



した黒毛和種繁殖経営安定化事業が平成27年度で終了しました。その後継事業として今年度より畜産経営安定化事業を3年間実施し、新たに肉用牛資質改良増殖事業を創設して農家経営の安定を図ってまいります。

また、串内草地放牧預託事業補助、家畜自衛防疫事業補助、家畜導入貸付金等による支援を継続してまいります。

酪農・畜産の収益力向上に向けた「畜産クラスター事業」につきましましては、富良野沿線の各市町村、ＪＡ及び農業改良普及センター等で「畜産クラスター計画」の策定作業が進められており、関係機関と連携しながら、本村の酪農・畜産の体質強化に向け取り組んでまいります。

② 畑作振興

村補助事業では、農業振興事業補助により小規模土地改良事業や鳥獣被害防止のための電気柵導入事業を実施するとともに、交付金事業により、環境保全型農業に取り組む農業者への支援を継続してまいります。

③ 担い手対策

村内において2名が就農に向け実習を行い、新たに1世帯より就農相談があり、今後も新規就農支援協議会を構成する関係機関と連携し、就農に向けた協議・指導を行ってまいります。

また、経営基盤安定のため営農にかかわる農業振興補助により、施設整備を支援してまいります。

(2) 林業

森林は木材生産だけではなく、水資源の確保や生物多様性の保全、二酸化炭素の吸収源に加え、土砂の流出など自然災害の防止、環境教育やレクリエーションの場としての文化的な機能が期待されています。

本村の森林・林業を取り巻く状況は、森林所有者の経営意欲の低下や、森林整備のための林業事業体を含む担い手不足といった課題があります。

こうした状況のなか、「林業のむら」の再生をめざして、地方創生交付金を活用し、調査事業に着手いたします。事業実施にあたっては、森林現況調査や銘木（保残木）台帳を活用し、林業の6次産業化をめざしてまいります。

① 村有林の管理・経営

村有林は、計画的な森林整備を行うことで地域雇用の安定的創

出に寄与するとともに、森林・林業の再生と公益的機能の持続的発揮を図るため、国及び道の各種補助事業を有効活用し、路網整備とあわせて、積極的に植栽・下刈・除間伐等の森林整備を実施してまいります。

② 私有林の育成支援

私有林の継続的な林業経営を促進するため、森林所有者の「山づくり」への負担軽減を図る民有林振興造林事業や未来へつなぐ森づくり推進事業などの造林補助制度を引き続き実施してまいります。

③ 林業事業体への支援

村内の民有林での森林整備は村内外の事業体により施業されている状況にあります。

また、林業就業者の高齢化が進む現状から、次代を担う就業者の人材育成や確保、労働の負担軽減を図るため、高性能林業機械の導入及び運転技術が必要とされるオペレーター養成などの取組が急務となっています。

これらを踏まえ、林業従事者の就労条件整備を図るため林業労働者退職金共済制度補助事業や森林整備担い手対策推進事業を引き続き実施してまいります。

さらに、造材作業システムの改善に向け、林業事業体等への補助

及び融資制度の活用や支援について、森林組合と連携し協議・検討を行ってまいります。

④木質バイオマスの推進

村有林から搬出される原木を薪に加工する事業化を出発点に、熱エネルギーの地産地消サイクルを確立し、雇用の創出やエコツアーリズムなどで本村のイメージ向上を図る取組とあわせ、公共施設等への活用について引き続き検討してまいります。

また、木質バイオマスエネルギー導入促進事業については、引き続き村内各家庭への普及に努めます。



⑤エゾシカ対策

平成23年度に策定した占冠村エゾシカ対策基本構想を踏まえ、各種取組を実施してきました。今年度は基本構想の見直しを行い、より先進的なエゾシカ対策の取組を行ってまいります。

占冠猟区は、秩序ある安全な狩猟環境の整備と、域内でのきめ細やかな野生動物の保護管理を実現するため設定しました。

今年で準備期間の2年間が経過するため、今後の管理運営主体の具体的検討を進めてまいります。

狩猟における村民の安心・安全の確保を優先に、独自の管理型狩猟システムを構築してまいります。

(3)商工・観光

①トマムリゾート

トマムリゾートは、夏季の雲海テラスと、冬のスキー場を中心として好調な集客状況にあり、インバウンド（訪日外国人旅行）は、依然として管内トップクラスの観光入込を維持しています。引き続き定期協議の開催等を通じて、リゾートとの連携強化を進めてまいります。

②道の駅

指定管理者との連携を図りながら、施設の管理運営の充実に努



めてまいります。多くの観光客から好評を得ているアンテナショップは、基幹産業の振興に貢献しており継続してまいります。

また、今年度もレンタルサイクル受付窓口を設置して村内周遊観光を推進してまいります。

③物産館

昨年春に1階店舗が閉店し、現在空きスペースとなっておりま

④湯の沢温泉

指定管理者による運営が4年を経過し、昨年定休日を廃止したこと



した。一方で旅館に伴う利用者への周知徹底や食事の満足度向上などの対応が要請されています。

施設の老朽化対策は、雨漏り箇所を解消するため、今年度も屋根の一部張替を実施してまいります。

また、3年間のサクラ等の植樹事業により周辺環境が整備されたことで、湯の沢温泉のコンセプトの一つである「豊かな自然を感じる温泉」としての価値が高められました。

今後も優れた泉質を生かし、さらに顧客満足度を高めていくため、指定管理者との連携を密にしてまいります。

3 交流の推進と施設活用

(1) 山菜料理コンクール

本年6月に「第2回山菜料理コンクール」が昨年に引き続き開催されます。山菜に焦点をあてた料理コンクールは国内でも珍しく、昨年はレシピ集も作成されました。

今年度は既に応募が始まっておりますが、村内からも参加を募り、イベント成功に向けて取り組んでまいります。

(2) サイクルツーリズムの推進

占冠村サイクルツーリズム推進実行委員会を中心に、村内での需要調査と基盤整備を進めながら、サイクルツーリズムを推進してまいります。

また、村内体験事業と組み合わせ



せたモニターツアーを実施し、村外からの誘客やサイクリング周遊を促進してまいります。

(3) 赤岩青巖峽

6年間の事業成果として、環境が整備されてきたことにより、利用者から管理が行き届き安心して利用できるとの評価を得ています。この間のPRや事業展開によりロッククライミングをはじめ、遊歩道の利用や景観観光等の利用者にもその魅力が浸透してきました。

後世に残すべき貴重な財産として、今年度も自然環境の保全と、交流人口増加に向け管理業務を行ってまいります。

(4) ニニウキャンプ場

平成27年度からの指定管理導入により、効果的なPRによる知名度の向上、新たな自主事業等が功を奏し、利用者数は再オープン後の平成25年度（1321人）と比較し、2143人増の3464人となりました。

また、北海道のキャンプ場人気ランキングでは1位（キャンプ場検索・予約サイト「なつぷ」）となり、利用者の満足度も非常に高くなっております。

今年度におきましても、指定管

理者との情報交換を密にし、利用者の確保、人気度・顧客満足度の向上に努めながら環境整備を進め、懸案となっている水源の確保に向けた事業を実施してまいります。

(5) 双民館

双民館につきましては、豊かな自然に囲まれた環境にあることから、野外体験活動を通じた研修施設として、村内外から多くの方に利用いただいております。

今年度は、一層の利用促進を図るため、地場産野菜を活用した調

4 住みよい村づくり

(1) 道路改築

道路改築は、平成26年度より第2トマム団地内道路2路線の改良舗装工事を実施しており、昨年に引き続き、村道第2トマム団地2号線道路の改良舗装工事を実施してまいります。

道路橋梁は、橋梁長寿命化計画により計画的な補修を行っており、今年度も宮下橋の補修工事を継続してまいります。

現在供用を行っている橋梁については、平成24年度に間接目視（遠方目視）による点検を実施しました。国の点検基準の制定に

理実習等の機会を創出し、新たな魅力の発信を行ってまいります。



に伴い、5年に1度の点検が義務化され、方法も近接目視となったことから、本年度より橋梁点検を行うとともに、老朽化が著しい林友橋の調査設計を実施してまいります。

(2) 村営住宅

今年度は、平成22年度に策定した計画により、社会資本整備交付金を活用し、千歳団地1棟4戸の外壁改修工事を実施いたします。

修繕工事では、占冠団地1棟2戸の外壁改修工事と第2トマム団地1棟4戸の屋根・外壁改修工

事を実施します。

また、占冠団地等の水洗化を進めるため、個別排水処理施設の設計に着手いたします。

村営住宅の修繕については、状況を確認し実施していますが、今後も引き続き入居者からの要望に対応してまいります。

(3)上下水道

簡易水道事業は、道東自動車道占冠パーキングエリアへの配水管布設工事が完成し、昨年12月より水供給を行い、懸案となっていた水不足が解消されました。

また、平成25年度より進めております上トムム地区水道施設について、今年度はポンプ場機械・電気設備・建築工事を実施し、平成29年度のトムム浄水場計装工事完成後の供用開始に向けて事業を進めてまいります。

簡易水道については、施設維持管理を行い安全で安心な水供給に努めてまいります。

下水道は、施設の維持管理に努めるとともに、下水道処理区域外の水洗化のため個人からの要望により、個別排水処理施設の設置を行うよう努めてまいります。

(4)環境衛生

本村では、資源ごみのリサイクル処理を進めており、ごみの減量化や環境保全、循環型社会の形成

に対する意識の高まりにより、適正な分別収集が定着しつつあります。

一方、一般廃棄物最終処分場の埋立容量には限りがあるため、最終処分場残余容量調査を実施し、残容量の把握を行うとともに、ごみ減量化対策推進委員会を開催し、今後のごみ処理方針について検討してまいります。

また、さらなるリサイクル処理の推進と最終処分場の延命化を図るため、今年度より古着等の試験回収を行います。

独立行政法人北海道立総合研究機構との研究協力については、地域・産業特性に応じたエネルギーの分散型利用モデルの構築をめざして、引き続き連携してまいります。

(5)地域交通

昨年度より村営バス、予約型乗合タクシー、巡回バスの運行業務を産業建設課に一元化し、事務の効率化を図りました。

むらびと交通の利用者登録は、65歳以上の高齢者のうち半数近くにはのぼっており、年々増加しています。

引き続き、より利便性の高い効率的な地域公共交通の確保に努めてまいります。

5 安全で安心な暮らし

(1)高齢者福祉

高齢者の皆様が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう関係機関と連携し、必要な支援を行ってまいります。

直近の課題である「介護予防と日常生活支援総合事業」については、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に向け、住民の個性と地域の特性にあった事業を推進してまいります。

供用開始から2年目を迎えた小規模多機能型居宅介護施設「とまゝる」の利用状況は順調に推移し、幅広い方から利用されており、今後も占冠村社会福祉協議会と運営協議を行うとともに、利用料の助成を継続してまいります。

(2)児童福祉

地域社会は、世代から世代へと引き継がれ、子どもはその未来をつくる私たちの大きな希望であります。その子どもたちの健やかな成長を願い、子育ての環境を整えていくことが責務と考えています。

2年目となる「占冠村子ども・子育て支援事業計画」は、地域性に即したサービスを提供し、子育

て世代への支援や幼少期からの育成支援対策に取り組み、保護者の負担軽減に努めてまいります。

保育環境の整備と保育士の質向上については、保育指針を踏まえた園児と保育士の園内研修を年3回両保育所合同で実施します。また、専門的な見地から作業療法士を招聘した療育支援活動を見守ってまいります。

学童保育に従事する職員の資質向上を図るため、研修会に参加するとともに内容の充実に努めてまいります。



(3)障がい者福祉

様々な障がいをもつ方やそのご家族が、地域で安心した生活を送ることができるよう、必要な情報提供や相談支援、就労に関する支援、地域生活支援事業等を継続してまいります。

また、障がい児の健全な育成と発達に資するため、関係施設通所及び療育のための通院に対する交通費助成を継続するとともに、人工透析患者の週3回の通院についても引き続き支援してまいります。

2年目を迎える「占冠村第2期障がい者計画」、「占冠村第4期障がい福祉計画」に基づき、障がい者の自立を支援してまいります。



地域における支援体制では、民生委員・児童委員と連携し、施策の推進を図ってまいります。

(4)保健・医療

生活習慣病の予防や疾病の早期発見・早期治療は医療費の節減につながります。将来にわたり健康を維持していくため、対象者の皆様に、各種健診を受けていただくような周知を徹底してまいります。

疾病の予防対策については、予防ワクチンの接種で感染症の重篤化を防止できることから、今後も助成を継続してまいります。

また、今年度から胃がんリスク検診として、ピロリ菌検査を導入し、胃がん対策を強化してまいります。

子育て支援策では、医療費の無料化を継続し、保護者世帯の負担軽減を図ってまいります。

村立診療所は、新たな医師を確保し、安心・安全な医療の提供と村民の皆様の健康維持のため、引き続き運営の充実を図ってまいります。

さらなる医療の充実に向けて、福祉及び介護との連携を強化しながら、支援を必要とする村民の皆様のご要望に応じてまいります。

(5)防災対策

観測史上初めて、想定外といった災害が全国各地で起こっています。要因としては、地球温暖化や異常気象による影響とも言われており、様相を変えてきている様々な災害を想定した備えと、対応する体制及び環境整備が必要であることを強く感じているところであります。

本村の防災対策の基本となる「占冠村地域防災計画」に基づき、より一層の防災意識向上のため村民の皆様に情報を提供し、防災対策に万全を期してまいります。

毎年実施しております防災訓練は大変重要な対策の一つです。反復して訓練を続けることにより、村民の皆様はもちろん、災害対策本部の関係者にとっても大きな成果を挙げていることから、本年度においても避難訓練を行います。訓練の内容については、様々なご意見をいただいておりますが、中でも夜間の避難に不安を感じておられる方が多いため、9月1日の防災の日を期して夜間訓練を実施したいと考えており、地域との協議を進めながら、可能な範囲で実施いたします。

トマム地区においては町内会独自で防災訓練が行われており、敬意を表するとともに、村としても地域と一体となった訓練ができるよう支援してまいります。



また、避難所に指定している占冠中学校への避難方法として、千歳地区側からの歩く避難路が完成しましたが、発電機の燃料貯蔵やトイレなど整備する課題もあり、より充実した環境整備を進めてまいります。

今後も防災意識及び防災対策の充実を図り、より機動的な対応や体制の構築、備蓄物倉庫への資機材及び備蓄物の配備拡充など、災害に対する備えをより一層充実してまいります。

6 行財政のすすめ

国においては成長戦略として大きな期待を持ってスタートした「まち・ひと・しごと創生」は、地方において「しごと」が「ひと」を呼び「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環をつくることで、地方への新たな人の流れを生み出し、「まち」に活気を生み出すという効果を狙ったものであります。具体的には本年度から本格化する事業であり、本村においても総合戦略により実効性の上がるものとして考えております。

これらの政策を実行し、先頭に立つていく役場組織・職員の役割は大きく、職員には研修機会の拡大を図り、政策能力の向上に努め、より信頼される役場機構の構築を図ってまいります。

また、本年4月から義務づけとなる新人事評価制度は、人を育てることに主眼を置いた制度として組み立て、自己評価による目標設定や評価者の評価のあり方など研修を行い、職員のスキルアップにつなげてまいります。

職員体制は定員適正化計画に基づき、現行職員体制を維持するとともに、課題別の政策実現のため、地域おこし協力隊員を2名採用し、地域とも連携のとれる体制

づくりを進めてまいります。

次に、財政運営であります。占冠村総合計画を基本とした「財政推計」が平成28年度で終期を迎えることから、近年の財政需要に則した財政推計3カ年計画を策定します。

あわせて、全国的に老朽化する公共施設等への対応が大きな課題であり、本村においても多くの公共施設を維持管理しています。これらの経費は増加することが見込まれています。平成27年度において、本村の公共施設等の状況把握をするため固定資産台帳の整備を行いました。今年度で公共施設等の現状や将来の見通し等を検討し、更新、統廃合、長寿命化など最適な配置を行う「公共施設等総合管理計画」を策定し、財政負担の軽減や平準化を図ってまいります。

会計制度は、新公会計制度による財政書類等の公表が平成29年度より行われることから、平成27年度において公有財産の基礎データを集めた台帳整備を行いました。今年度は、地方自治体の現金主義会計では把握できない資産や負債のストック情報、減価償却費など現金支出を伴わない

コストも含めたフルコスト情報を把握するために、既存の財務会計システムデータを発生主義から複式簿記に変換する作業を行い公表に向けて取り組めます。

こうした取組により、将来においても持続して負担可能な財政状況を維持するため計画的な財政運営を行ってまいります。

むすびに

以上、平成28年度の村政執行にあたりまして基本姿勢並びに主な施策について申し上げます。

本村には、先達が残してくださった豊かな自然と逞（たくま）しい開拓者精神が脈々と受け継がれております。これは大きな財産であり、村民の皆様と手を携え、村づくりを進めて行けば必ず道は開けるものと確信いたしております。

「すべては村びとのために」「村びとは村びとのために」の村政執行の理念の下、地方自治の原点であります住民福祉の増進を図ってまいります。

課題が多い年ではありますが、村議会議員の皆様並びに村民の皆様のご理解とご協力を心よりお願い申し上げます。